

真下 紀子

はつらつ道政レポート320号 2019年11月24日発行

沿線初の留萌線「存続対策室」設置

「難しいが、地域共通の課題」、町の魅力で利用促進を…沼田町に学ぶ

胆振東部被災者に生活家電623台 地元要望に応えた質問実る！

昨年9月の胆振東部地震で被災した厚真、安平、むかわ3町では、自宅が全壊し家財道具を失った人も少なくありません。災害救助法では「寝具」「日用品」「炊事用具・食器」などの給与はありますが、洗濯機冷蔵庫、テレビの生活家電は対象外です。

真下議員は地元3町の共産党議員からの強い要望を受け、畠山和也前衆議とともに繰り返し要望してきました。18年の第4回定例会本会議で「家電3品は生活必需品、支援は被災者の切実な要望」と指摘し、道補助を強く求めました。

知事は「一般家庭の生活水準や衛生面を考慮すると不可欠な生活用品、被災3町に支援する」と答弁。家電応急貸与事業費補助金を立ち上げ、これまでに仮設入居の264世帯に、家電3品目、計623台が貸与されました。購入経費は、道が全額助成します。

2000年の有珠山噴火の際にも、共産党議員団は個人補償を求めていましたが、今回の家電3品に予算措置されたことは大きな成果といえます。



洗濯機	215台
冷蔵庫	211台
テレビ	197台
計2680万円	623台



鉄道存続は持続可能なまちづくり

真下紀子議員は、JR北海道が廃止を提案している留萌本線沿線の沼田町の横山茂町長を訪ね、留萌本線の存続に向けて懇談・激励しました。

子どものいる町守りたい

横山町長は開口一番「正直難しいことだと思っっているが、国民として存続めざしていかなければならない。持続可能なまちづくりのための共通の課題だと思っっている」とのべ、沿線初の3人体制で留萌線存続対策室（兼務）を設置したといいます。

まちづくり懇談会で「鉄道を残して」「存続の姿勢を町として明らかにして」と声が上がリ、アンケートで、高校

生、小中学生の保護者85%以上から「残してほしい」と回答があったことを紹介。かつ

て札沼線廃止が強行され、町営バスに転換したが利用者が減少して廃止。人口減少にながりに10年に沼田高校が廃校され通学生がいなくなったと苦い歴史を語る町長。「これ以上の廃線は許されない」と決意は揺るぎません

深川へ、乗り換えて旭川や滝川の高校へ通学している生徒も少なくありません。帰りの列車時刻が早く十分な活動時間がない中も通い続ける実態を切々と話します。町は「頑張る高校生応援手当」として1か月1万円を補助。町

が通学の足を守る重大な役割を訴えます。

町の魅力で利用促進を

鉄道ファンが全国から訪れる蒸気機関車クラウス15号（日本遺産「炭・鉄・港」構成文化財）や、秘境駅「真布（まつぶ）駅」、年間5000人が来館する「化石館」、泉質の良さが有名な「ほろしん温泉」という観光資源がいくつもあります。

横山町長は、「町の魅力を発信し、全国から来てもらえ利用促進にとりくみたい」と意欲を燃やします。

懇談後、クラウス15号機関車や「化石体験館」で、道指定天然記念物のヌマタネズミイルカの生体復元模型を、元館長の篠原暁町議の案内で視察しました。真下議員は「留萌本線を守るため、兼務とはいえ3人の職員を配置した横山町長の本気度には学ばされました。沿線とも力を合わせ、鉄道存続に全力を尽くします」と話しています。

オリンピックマラソン・競歩 札幌開催

移転経費「負担すべきでない」と主張

IOCは、2020年夏開催の東京オリンピックマラソン・競歩の開催地を、突然、札幌市に決定しました。6日の環境生活委員会で、真下紀子議員は、移転経緯の説明を求めるとともに、経費負担、市民生活への影響などについて質しました。

唐突な移転経緯の説明を

真下議員は質問に先立ち、「これまで準備してきたアスリートと東京都民の心情等に配慮し、札幌会場は成功しなければならぬ」とのべ、突然の開催地移転に関する経過を道民に説明を求めました。開催地移転に関し、東京都は新たな負担をしないと確認する一



市民生活への影響最小に

方、道と札幌市の経費負担は明記されていません。真下議員は、「札幌市と道は負担すべきでない」と主張し、道の姿勢を質しました。スポーツ局長は、札幌移転に関する新たな経費は組織委員会が負担することが基本と答弁。開催までの時間が限られ、東京オリ・パラ組織委員会の来道などにより、押し切られる可能性は否定できません。真下議員は、基本姿勢の堅持を求めました。

道は、競技に関する交通規制や救急対応などによる市民生活への影響があると認めため、真下議員は、市民生

名寄市社会福祉協議会 介護保険不正請求

道「市の監査に立会し 監査対応状況を確認」

介護支援専門員の不足が深刻となる中、名寄市社会福祉協議会の居宅介護支援事業所が、介護報酬約2600万円を不正受給していた問題が発覚。7日の少子・高齢社会対策特別委員会で、市が行うべき指導監査の適正化を求めました。

市不正把握も隠ぺい

名寄市社会福祉協議会の居宅介護支援事業所が、法に基く訪問や会議を実施しないまま、介護報酬約2600万円を不正請求していました。指導監査権限を持つ名寄市は、昨年6月に不正を把握していたにもかかわらず必要な監査や返還請求を怠って隠ぺいしていたことが新たにわかり、重大問題と なっています。

道は1日に実地指導に入り、不適正を把握。今後詳細を把握していくことになりました。

粟井是臣少子高齢対策監は、「十分な調査・分析と、事業者からの聞き取りを行い、名寄市が行う監査に立会し

事業所ゼロ・1カ所50町村

介護保険報酬は税金と介護保険料が原資となっており、請求に公正さが求められるのはいうまでもありません。一方、代替する事業者がいなかったために

て市の監査対応状況を見極め、国とも指導内容を協議し再発防止に向けた適切な指導を行う」と答弁しました。



活への影響を最小とする対応を求めました。
また、東京大会ではレベルの高い喫煙対策がとられます。マラソン・競歩のオープン競技の沿道含めて、東京と同等あるいはそれ以上の喫煙対策がとられるべきとのべ、とりくみの強化を求めました。

大学共通入試・英語民間試験は中止を！

真下議員は、第3回定例会予算特別委員会（10/1）で大学入学共通テストでの民間英語資格・検定試験の中止を求めました。公平・公正性に疑問があり、全国高等学校長協会からも延期・制度の見直しを求められ、高校生から中止を求める声が上がりました。「事業者ごとの検定基準の違いや高額な受験料、都市圏中心の検査会場設置に伴う生徒の大きな負担に加え入試会場も利用大学も決定していない中、強行してはならない」と主張した真下議員。



度からの導入が見送られました。

教育の機会均等に尽力するものが教育行政の仕事です。ところが、萩生田光一文科大臣が「身の丈」発言。教育の機会均等を定めた憲法に反すると厳しい批判が広がり、11月1日、20年

不正があつても処分を躊躇したり、官半民の場合に指導監査に慣れ合いが生じないことが必要との指摘もあります。
真下議員の質問で、居宅介護支援事業所が未設置あるいは1事業所は、道内に50町村（11月1日現在）あることがわかり、替わることのできない役割があるからこそ適正さが求められます。適正な事業となるよう指導監査が必要とのべ、道の指導強化を求めました。同時に、ケアマネ不足が深刻化し、処遇改善されず仕事量は増加するばかりの状況を改善する必要があると指摘しました。